

(様式3) 目的設定表(令和04 年度) 予算区分 :通常

要求区分 : 令和 4年度 6月補正予算 (追加提案)

確定日 (令和04 年 05 月 26 日)

事業コード	03010104			政策コード	03	政策名	観光・交流戦略					
事業名	観光事業者燃料高騰等対策支援事業			施策コード	01	施策名	「何度でも訪れたくなるあきた」の創出					
				指標コード	01	施策目標(指標)名	自立した稼ぐ観光エリアの形成					
部局名	観光文化スポー	課室名	観光戦略課	班名	企画班	(tel)	1462	担当課長名	佐々木重夫	担当者名	柏崎公亮	
評価対象事業(計画)の内容												
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の延べ宿泊者数は令和2年において前年の約7割まで減少(観光庁「宿泊旅行統計調査」確定値)し、令和3年においては令和2年と同程度(観光庁「宿泊旅行統計調査」速報値)の水準にとどまっている。また、観光地点入込客数についても令和2年は前年の半数程度となるなど、宿泊事業者をはじめとする観光関連事業者が大きな打撃を受けていることに加え、今般の原油価格・物価の高騰が追い打ちをかけるように県内観光事業者の経営を圧迫している。						3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) コロナ禍等における原油価格及び物価の高騰により、厳しい経営状況にある県内観光事業者が行う省エネルギー化の取組に対して支援する。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望						
						4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 県内宿泊施設及び観光施設 達成のための手段 県内観光事業者が実施する省エネルギー化等の取組に係る費用を助成する。						
2. 住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R04 年 03 月) ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容 宿泊施設を対象に3月に実施したヒアリング調査では、ボイラーや暖房等の燃料費負担が前年比で2割程増加している施設が多く見られ、中には5割程の増加となっている施設もあり、燃料費の高騰が経営を圧迫しているとの声があった。						比較した代替手段及び選択した手段の有効性 燃料高騰等の影響を受けた事業者に対し、本事業においては、減収分を一定の割合で補填するような一過性の支援ではなく、将来にわたって光熱水費等のコストが削減できる施設整備や改修などの取組を支援することで、事業者の安定経営につなげたい。						
把握していない場合の理由及び今後の方針												
理由												
今後の方針												
5. 事業の全体計画及び財源												
単位(千円)												
順位	事業内記		左の説明			04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	観光事業者燃料高騰等対策支援事業		県内観光事業者が実施する燃料高騰等に対応した施設改修等に必要な経費を助成する。			100,422	0	0	0	0	0	100,422
財源内記		左の説明			100,422	0	0	0	0	0	0	100,422
国庫補助金												
県の債												
その他の												
一般財源					100,422	0	0	0	0	0	0	100,422

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
事業の期待される成果		補助対象施設における光熱水費等の削減								
指標	指標名							指標の種類		
	指標式							○ 成果指標 ○ 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
	目標a		0	0	0	0	0	0		
	実績b	0	0	データ等の出典						
	東 北	0	0							
	全 国	0	0							
	把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
	指標	指標名							指標の種類	
指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標		
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）										
指 標		02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
目標a			0	0	0	0	0	0		
実績b		0	0	データ等の出典						
東 北		0	0							
全 国		0	0							
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
事業の効果を把握する時期が令和6年4月頃であり、事後評価実施時点（令和5年5月）では確認できないため。										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
対象事業者へのフォローアップ調査の中で実績値等をヒアリングし、確認を行う。										

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	
コロナ禍における燃料高騰等の影響を受けている観光事業者に対し、省エネルギー化等の取組を支援することで経営の安定につなげることが必要である。	
住民ニーズに照らした事業の必要性	
燃料費の高騰が経営に影響を与えていると感じる事業者は多く、本事業は必要である。	
事業の県関与の必要性	
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの	
☐ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの	
県内全域の観光事業者に偏りなく支援を行うためには、県が実施する必要がある。	

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		○ 重点事業 ○ その他